

元会員が描く 日本学術会議の未来像



大橋 秀雄



プロローグ

アメリカの首都ワシントンのメインストリート、コンスチチューションアベニュー沿いには、ホワイトハウスを始めとして政府関係の巨大な建物が立ち並んでいる。大通りを西に進んでリンカーン記念堂が間近に見えるあたりにさしかかると、賑やかな子供の声が響いてくる。近寄ってみると、植え込みの中に大きなアインシュタインの座像が鎮座し、その周りに観光客が群がって記念写真を撮り合っている。E=mc²と書かれたノートを手膝にのせたアインシュタインの柔らかな顔が、まわりではしゃぐ子供たちを静かに見下ろしている。

観光客が絶えないその一角の後ろには、緑の芝生越しに全米科学アカデミーの白い建物がそびえている。案内板には、その中にNational Academy of Sciences (NAS), National Academy of Engineering (NAE), Institute of Medicine (IOM) の三つのアカデミーが入っており、ここがアメリカにおけるアカデミズムの中核であることが記されている。

「我々のパートナーはここにいる。日本学術会議は、この目の前の相手と比肩できる存在でなければならない」そのときの強い思いが、私の未来像の原点にある。

17期における自己改革の経緯

1997年7月にスタートした第17期が、活動方針の策定など期の立ち上げに気を取られていた間に、省庁再編に向けて精力的な作業を進めていた行政改革会議は、日本学術会議の将来に関わる重大な決定を下していた。行政改革会議の最終報告に基づいて翌年6月に制定された中央省庁等改革基本法には、2001年1月1日から、日本学術会議は当面総務省に存置すること、その在り方については総合科学技術会議で検討することが明記された。

まだ存在しない総合科学技術会議が、学術会議の在り方を決定する。この事態に強い危機感を持った吉川会長は、学術会議が自らの手でその存在意義を明らかにし、それに相応しい自己改革を17期中に実現しておくことが、学術会議の自立と尊厳を守るために最重要と判断した。その第一歩として、「日本の科学の発展に寄与する未来構想に関する懇談会」（略称未来懇）を設置して現状分析と問題点の摘出にかかった。構成員は会長、両副会長及び各部部長で、事務局も交えて98年後半にかけて精力的な討議を重ねた。それらのインプットを受けて、会長の頭の中で次第に「日本学術会議の新たなグランドデザイン」が固まり、会長自身の書き下ろしによる改革案が明確な姿を現し始めた。その中には、学術会議の歴史的認識、代表性の定義などに加えて、執行部門の創設や会員選出

方法の改革などの具体的改革提案が示されており、これを起点として全会員を巻き込んだ討議が始まった。

99年2月に示された第一次改革案と、これに対する会員の意見や、2月の連合部会、4月の総会における討論を反映して同年5月末に示された第二次改革案（内部討議用ペーパー）には、会長の改革への強い意志が13項目に及ぶ具体的提案の形で示されていた。会長の意見を学術会議としての総意にどのように転写するか、その手順が先ず問題となった。結論として、運営審議会の申し合わせによって起草委員会を発足させ、学術会議改革のための素案を作成して、これを総会にかけて議決することに決まった。

このようにして、柏崎副会長を委員長とする起草委員会が編成され、6月11日に第1回委員会が開催された。委員は、未来懇と同様に会長、副会長、及び各部代表各1名（第2部のみ2名）としたが、部代表は部長、副部長、幹事の中から適任者が任命された。柏崎委員長は、会長提起の改革案は下敷きにするものの、①現行日本学術会議法の枠内で実行可能な改革に限定する、②会員のコンセンサスが得られる範囲で、各論に重点を置く、③簡潔明瞭な表現で、外部に公表する、などの基本方針を示して早急な取りまとめに着手した。また、10月28日に予定されていた日本学術会議50周年記念式典までに、自己改革を公表することの重要性が

強く意識されていた。

7月に行われた各部の夏部会でも、改革案に対する集中的な討議が行われた。これらを参考にしつつ、8月末には「日本学術会議の自己改革案」と題する起草委員会の原案がまとまった。それに対する一つの論点は、自己改革と位置付け（組織上の所管）の扱い方であった。当初の案は、「日本学術会議の基本的性格とその存在意義→それに相応しい位置付け→自己点検と問題の洗い出し→改革案」という構成を採って二つの問題を一体として扱った。これに対し、我々が自ら実行できること（自己改革）と、他人（総合科学技術会議）が決めること（位置付け）に対する意見の表明は本来切り離すべきとする意見が出され、議論を重ねたすえに委員長の裁断で案を二分することになった。結果として、「日本学術会議の自己改革について」と「日本学術会議の位置付けに関する見解」の二つの声明が記念式典前日の総会で承認され、一仕事終わった晴れやかな思いで式典に臨むことができた。

私は、17期の第5部長として未来懇にも起草委員会にも参加し、意見を述べる機会には人並み外れて恵まれていた。しかしその結果は、私の未来像とは遠くかけ離れたものであった。吉川会長が個人として掲げたグランドデザインからも、硬い骨がほとんど抜き取られている。しかし私は、柏崎起草委員長が中心となって取りまとめた現実的改革路線の成果を高く評価している。当面かなわぬ

未来像を掲げて結局は何も残らなかったというよりも、着実な成果を一つ一つ残して行く方が、改革者としては賢明である。17期の一会員が経験したジレンマを18期にお伝えするという意味も含めて、この一文をしたためている。

アメリカと比肩するために —第5部の立場から—

全米工学アカデミー (NAE) は、1964年に科学アカデミー (NAS) から分離・独立した。1863年のNAS設立以来、約100年にわたってScienceとEngineeringは同じアカデミーの傘のもとに活動してきたが、現代社会に占めるEngineeringの役割と責任の増大に対応するため独自のアカデミーを構えることになった。NAS、NAE、医学アカデミー (IOM) は何れも非政府組織NGOであるが、アカデミズムを代表してAdvisor to the Nationの役割を果たすため、全体としてAcademy Complexを形作ってワシントンの目抜き通りに居を構えている。また共同で科学技術に関する調査機関National Research Council (NRC) を設置し、主として政府筋からの膨大な受託調査事項に対して組織的に対応している。

NAEには、1751名の会員、247名の名誉会員 (Emeritus Member)、150名の外国人会員、合わせて2148人の会員が登録されている (2000年7月現在)。会員は、理論あるいは技術の進歩に傑出した

貢献をした技術者 (engineer) の中から互選により選出され、身分は終身である。会員は、Engineering を代表するアカデミー会員として名誉ある地位につくと同時に、その見識を発露して国と社会に対するAdvisor役を果たさなければならない。

NAEに対応する我が国の組織として、国家機関としては日本学士院第二部第五分科 (工学、定員18/150名) と日本学術会議第5部 (定員33/210名) が考えられる。日本学士院 (Japan Academy) の会員は、終身の栄誉職であるが、人数と年齢分布から見ても、新会員の互選、学士院賞選定など、活動は自己再生産に関することに限定される。一方学術会議第5部会員は、学会ベースの選挙によって選出され、半数程度の会員が1期3年で交代する。従って、以上の二つの組織を合わせても、人数および継続性の両面から、NAEに比肩することは不可能に近い。

この状況を改善するため、我が国では1987年に日本工学アカデミー EAJ (Engineering Academy of Japan) が任意団体として設立され、98年に総理府 (日本学術会議) 所管の社団法人となった。EAJには、現在約600人の会員が登録されているが、会員は互選による終身制である。NAEとEAJは、共にNGOであること、終身会員から成ること、ほぼ日米人口比に近い会員数を持っていることなど、質・量ともにパートナーの条件を満たしている。しかし現実には、前者は国家の手厚い保護のもと

緊密なギブアンドテイク関係を維持しているのに対して、後者は会員から集める高額の年会費 (10万円) を基にビルの一室で細々とボランティア活動を続けているという大きな違いがある。なお、世界の工学関係アカデミーを網羅した工学アカデミー会議CAETS (Council of Academies of Engineering and Technological Sciences) は、メンバーの要件としてNGOを挙げているので、我が国を代表してEAJが加盟している。

学術会議第5部は、本来はNAEのパートナーに相應しい立場にありながら、単独ではそれに対応できない条件下に置かれている。現実的にベストな対応としては、学術会議第5部とEAJが緊密に協力しながら相補的に不足機能を補い、全体としてNAEに比肩できる力を発揮することであろう。そのような認識を、会員・事務局を含めて学術会議とEAJが共有する必要がある。

アカデミーとして我が国を代表し、できれば外国パートナーと比肩する力を持ちたいという願いは、5部だけの問題ではない。NAS対第4部、IOM対第7部の関係でも、同様な態勢強化が不可欠であろう。それ以外の分野でも、それぞれに国際的に存在感のあるアカデミーが科学者の顔として必要である。

分野別アカデミーに関する限り、学術会議の各部分は、他国のパートナーアカデミーに比して絶對的に弱体である。しかし各部の集合体としての日

本学術会議は、学術のすべての分野を代表できるアカデミーとして、世界の中でも希有な存在となる。またそれが政府組織の一部であることは、国を代表するアカデミー-National Academyとして、他国がうらやむ要素も持っている。国の政策への密接な関与、国費による安定した運営などが主要な利点であろう。デメリットとしては、自律性への干渉の恐れ、組織の硬直化と変化への対応の遅れなどが挙げられる。

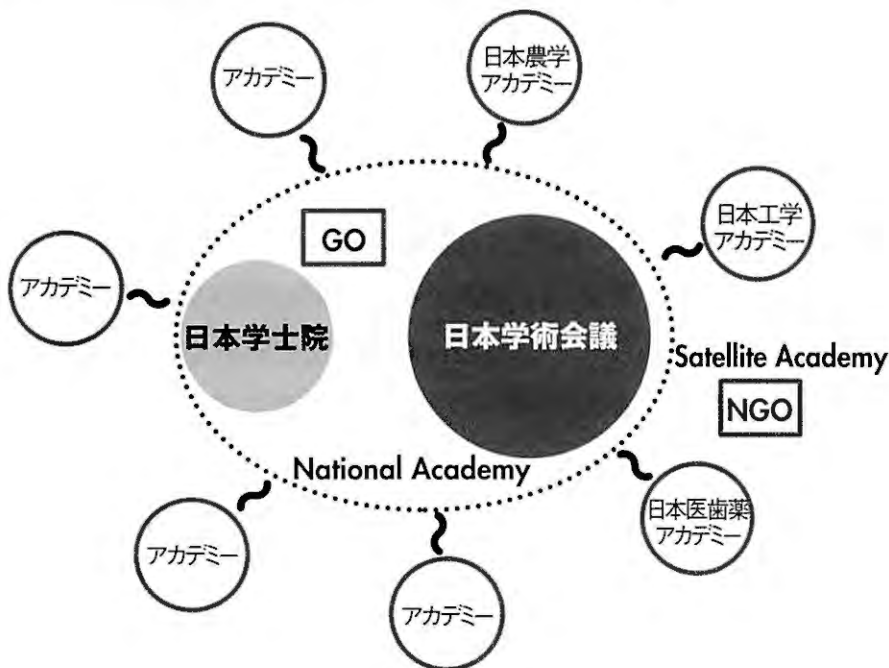
このような我が国の特質を考慮に入れたアカデミーの全体構造を、私は図1のように構想している。政府組織GOとして、日本学士院と日本学術会議がNational Academyとして中核(ハブ)を形成

する。これは全学術分野を日本として代表する組織である。学士院と学術会議は、学術優遇のシンボルとしての終身会員と、働き蜂としての任期付き会員の母体と考えればよい。

この組織は、学術全体を代表できる強さを持つ反面、第5部の例で明らかのように、個別分野ではどうしても弱体となる。この欠点を補うために、ハブの回りにNGOとしての分野別サテライトアカデミーを配置する。既述の日本工学アカデミーは、すでに社団法人化を終えて態勢を整えてきたが、日本医歯薬アカデミー、日本農学アカデミーなどが次第に態勢を整えつつある。その他まだ生まれていないアカデミーを含めて、図1にはハブの回りに七つのサテライトアカデミーを配している。

この構想が実現すれば、日本のアカデミーシステムは世界の中でもユニークで見本たりうる存在となり、学術会議はその中に明確な存在意義を埋め込むことができる。また個別分野のアカデミー対応も、一段と組織化され強化されることであろう。これが、私が描く日本学術会議未来像の基幹をなしている。

図1 学術会議をハブとする我が国のアカデミー構造



50年の歴史をふまえて

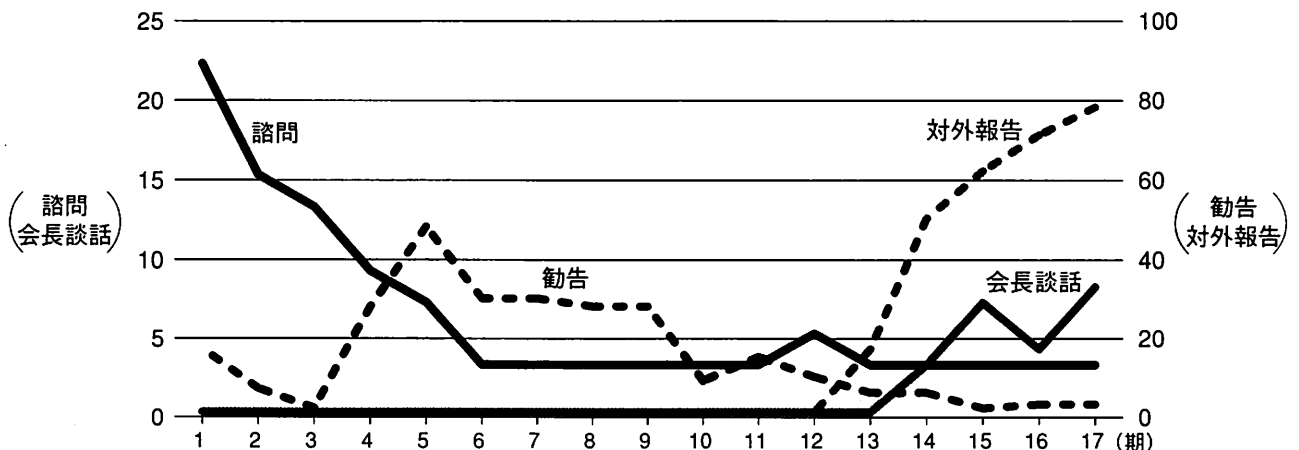
日本学術会議が誕生して50年、この間に科学を取り巻く環境は激変し、学術会議への期待とその存在感は大きく揺れてきた。科学による文化国家建設の担い手として多くの諮問に応えた草創期、諮問が激減した反面每期30本前後の勧告を発し続けた注文多き時代、そして選挙制度改革と共に訪れた静かな時代(図2参照)。これらの時代を通じて、学術会議は一貫して「無くても困らない国家組織」への道を、歩みかつ歩まされてきた。その流れを変えるキーはどこにあるのか? 図1のアカデミー構造を思案したのも、学術会議再生の道を探ることにあった。

日本学術会議の英文名称はScience Council of Japanである。これはあとで生まれた科学技術会議 Council for Science and Technologyの名称と見事に重なっている。学術会議の発足当時は、科学

技術会議はもちろん、各省庁に設置される審議会(英文はCouncil)もほとんどなかった時代であるから、学術会議に集う科学者の英知に期待するところが極めて多かったはずである。日本学術会議法に規定される諮問、勧告、要望などの重い役割は、その期待を如実に現している。学術会議の名前と役割は、設立当初はまさに一致していた。しかしそのような役割は、一連の要望・声明を発表して我が国の原子力平和利用のきっかけを作った第3期あたりを境に急速に縮小していった。科学技術庁が設置され、文部省その他多くの省庁が自前の審議会を設置して予算に関わる具体的な政策決定を行うようになると、学術会議の役割は審議体から陳情応援団へと次第に変質してきた。

この道と決別して進むべき「新しい道」はどこにあるのか? 冒頭のプロローグで述べたように、全米科学アカデミーの白亜の建物が、無言でその道を示していた。CouncilからAcademyへの転進

図2 期ごとの成果件数の変遷



である。我が国の科学者を、内外に対して代表し、その英知に立って、国や国民の長い将来を見据えた提言を自らの責任で表明する。これをアカデミーの役割とするならば、日本学術会議は先ず自らをアカデミーと再定義し、それによって国や国民から「無くては困る」と思われる存在に変えてゆく必要がある⁽¹⁾。

振り返ってみると、学術会議は過去の模索の中から、期せずしてその道を歩み始めている。新しい選挙制度でスタートした第13期以降、図2からも明らかなように、勧告、要望、声明が激減したのに比べて、対外報告、会長談話が急激に増えて学術会議のアウトプットの大部分を占めるようになった。これこそがアカデミー化の証左である。

第17期は、無意識のうちに、或いは歴史の巡り合わせもあって、アカデミーへの道に更に大きく舵を切った。99年9月には、世界の科学アカデミーとユニオンの集合体である国際科学会議ICSU (International Council for Science) の会長に、吉川学術会議会長が就任した⁽²⁾。2000年5月には、8回にわたってACSC (Asian Conference for Scientific Cooperation) を主催した成果の上にアジア学術会議SCA (Science Council of Asia) の結成にこぎ着けた。同じ5月には、3年にわたる準備のもとにインターアカデミーパネル2000年会議のホスト役を果たし、54カ国の科学アカデミー代表を東京国際フォーラムに集めてConference of

the World's Scientific Academies —Transition to Sustainability in the 21st Century— を成功させた。アカデミーとしての日本学術会議の世界的存在感が、これほどに高まったことはかつてなかった。

この道を更に進むためには、日本学術会議は、常置委員会、特別委員会、研究連絡委員会などの役割を含めて全面的な見直しと再編が必要である。またその折りに、尋常では変えがたい会員選出方法にも踏み込む勇気が必要であろう。みな手付かずのまま、今後に残されている。



17期の自己改革では満たされなかった一会員の思いを、この紙面にぶつけるのは場違いと思われる方があるかも知れない。「論壇の真骨頂は議論を巻き起こすこと」という思いで5年間「学術の動向」の編集に関わったものとして、ここで自ら実践させて頂くことにする。

参考文献

- (1) 大橋秀雄、国際整合性と日本学術会議、学術の動向、3巻5号、1998年5月号、p. 5—8.
- (2) 大橋秀雄、学術国際ネットワークと国際科学会議、学術の動向、5巻1号、2000年1月号、p. 22—23.

大橋秀雄 (おおはし ひでお 1931年生)
日本学術会議15—17期会員、17期は第5部長、第7常置委員長、ICSU分科会委員長、学術の動向編集委員。工学院大学学長、日本工学アカデミー会員、日本工学会会長、東京大学名誉教授。
専門：機械工学、流体工学、工学教育